

地域環境ビジネス(モジュール8)・授業内容

1. 地域環境ビジネスの市場動向(学習時間 25 時間)

国内外における持続可能な社会の動向を概観し、特に、西欧諸国の潮流を踏まえながら、日本における地域環境ビジネスの実現に向けた制度整備の状況や市場の動向について学んでいく。

地球環境問題の深刻化と持続可能な発展の概念の登場

西欧諸国における持続可能な社会の潮流(ドイツ、スウェーデン等)

日本における持続可能な社会の潮流(政策、構想、法制度等)

持続可能な社会の理念と誘導方策の事例(ナチュラルステップ等)

日本における持続可能な社会の創成事例(屋久島、エコポリス等)

持続可能な社会における地域連携の重要性(地域ビジネス等)

2. 地域環境ビジネスの基本条件(学習時間 25 時間)

持続可能な社会に関する国内外の潮流を踏まえ、それらの視点に基づく地域環境ビジネス等の基本条件について、環境的なアспект、経済的なアспект、社会的なアспектの3つの視点から概観する。

環境的なアспект(地域環境システム、環境再生技術等)

経済的なアспект(環境経済システム、環境主義経営等)

社会的なアспект(環境社会システム、パートナーシップ等)

3. 環境ビジネスの創成手法(学習時間 25 時間)

持続可能な社会の視点を踏まえた地域環境ビジネスの創成手法について、行政、企業、市民の3つの側面から、その理論や実践的アプローチを学ぶ。

行政的なアプローチ(政策誘導、環境税、インセンティブ等)

企業的なアプローチ(環境ラベル、産業連携、CO2 ビジネス等)

市民的なアプローチ(環境 NPO、市民起業、ライフスタイル等)

4. 地域環境ビジネスの創成モデル(学習時間 25 時間)

持続可能な社会の視点を踏まえながら、環境をテーマとしたコミュニティビジネスの創造手法や具体的な地域環境ビジネスの創成モデルを学んでいく。なお、具体的な実証モデルとしては、屋久島の地域ゼロエミッション型の地域連携システムを事例として取り上げ、それらの構築プロセスや実現に向けた課題を理解していく。

持続可能な社会の構築の基本条件

持続可能な社会の基本フレームとしての地域ゼロエミッション

屋久島における地域連携型の産業創造

コミュニティ主体による地域環境ビジネスの創成

5. 地域環境ビジネスの創成に向けた課題(学習時間 25 時間)

地域環境ビジネスの創成に関する基礎的な理論や先端的な事例の動向を踏まえた上で、21 世紀の社会が達成すべき持続可能な社会の今後の課題や戦略について学んでいく。

持続可能な社会を実現するコモンズ社会の構築

戦略的環境アセスメントの導入による政策評価

地球環境に貢献する企業経営活動の推進

持続可能性指標の構築と地域社会の環境評価

環境倫理の確立とライフスタイルの変革

持続可能な社会の目指すべき理想像(競争社会から共創社会へ)